

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社
 コード番号 1756 URL <http://www.wako-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 嶋本 昭洋
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月5日

TEL 03-3798-4412

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,779	—	△350	—	△324	—	△284	—
20年3月期第3四半期	23,953	0.9	57	△89.3	84	△84.9	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△17.92	—
20年3月期第3四半期	0.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	15,622	8,176	52.3	514.51
20年3月期	17,168	8,645	50.3	543.65

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,175百万円 20年3月期 8,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、20年3月期の期末配当金には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,840	△3.1	200	△59.3	225	△56.7	130	△50.9	8.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 16,905,000株 | 20年3月期 | 16,905,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 1,014,622株 | 20年3月期 | 1,011,433株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 15,891,701株 | 20年3月期第3四半期 | 15,895,106株 |

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発する世界同時不況を背景とした急激な円高や大幅な株価の下落等により企業の収益環境や雇用情勢が急速に悪化するなど、景気後退が深刻化する状況となりました。

情報通信分野においては、NGN（次世代通信網）のサービス展開に加え、固定通信と移動通信の融合や通信と放送の融合などによるサービスの高度化・多様化が一層進展し、事業における構造変化や事業者間の競争が激しさを増しております。

このような状況下で、当社グループは当期目標を達成すべく工事原価の抑制、間接経費等の削減などにより利益確保に努めてまいりましたが、光関連及びIT関連の売上高が予想以上に伸び悩む一方、稼働の偏りによる外注費の膨張等により収益が悪化し、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,779百万円、営業損失350百万円、経常損失324百万円、四半期純損失284百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、15,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円の減少となりました。その主な要因は、資産につきましては売上債権の減少3,415百万円等であります。負債につきましては、仕入れ債務の減少600百万円、短期借入金の減少450百万円等であります。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し8,176百万円となり、自己資本比率は52.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績を踏まえて第4四半期においては、営業活動の強化と工事完成の促進・施工能率の向上、また一層の工事原価の抑制、諸経費削減等に努めるなど連結子会社を含めた効率的な稼働調整を行い利益確保に努めたいと考えております。

なお、今後の受注動向及び売上高等、業績予測に必要な諸前提について精査中であり、現時点では、平成20年11月13日に発表した（「平成21年3月期 第2四半期決算短信」に記載）連結業績予想に変更ありません。

業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による既算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を引き続き採用しております。

これによる総資産及び損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	461,510	322,967
受取手形・完成工事未収入金	5,147,236	8,562,284
未成工事支出金	3,664,366	1,750,262
材料貯蔵品	122,555	148,098
繰延税金資産	226,971	147,216
その他	468,075	340,823
貸倒引当金	△8,824	△8,741
流動資産合計	10,081,891	11,262,911
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,377,875	1,436,731
機械・運搬具（純額）	114,279	150,420
工具器具・備品（純額）	161,487	204,562
土地	2,030,008	2,030,008
有形固定資産計	3,683,651	3,821,723
無形固定資産		
その他	189,579	233,302
無形固定資産計	189,579	233,302
投資その他の資産		
投資有価証券	468,500	513,857
繰延税金資産	1,162,148	1,290,639
その他	66,429	56,038
貸倒引当金	△29,390	△10,237
投資その他の資産計	1,667,687	1,850,297
固定資産合計	5,540,919	5,905,324
資産合計	15,622,810	17,168,235
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,515,850	3,115,859
短期借入金	900,000	1,350,000
未払法人税等	23,835	217,274
未成工事受入金	513,778	135,463
賞与引当金	95,215	273,015
役員賞与引当金	—	2,300
完成工事補償引当金	17,420	10,030
受注損失引当金	39,795	12,854
その他	445,407	403,525
流動負債合計	4,551,304	5,520,322

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	2,796,833	2,885,043
役員退職慰労引当金	94,676	113,211
その他	3,256	4,192
固定負債合計	2,894,765	3,002,447
負債合計	7,446,069	8,522,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金	306,531	306,531
利益剰余金	7,110,143	7,553,883
自己株式	△159,292	△158,584
株主資本合計	8,167,132	8,611,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,549	28,958
評価・換算差額等合計	8,549	28,958
少数株主持分	1,058	4,925
純資産合計	8,176,740	8,645,465
負債純資産合計	15,622,810	17,168,235

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	21,779,057
完成工事原価	20,673,919
完成工事総利益	1,105,137
販売費及び一般管理費	1,455,328
営業損失(△)	△350,190
営業外収益	
受取利息	2,037
受取配当金	10,058
受取手数料	6,417
受取保険料	7,153
その他	3,017
営業外収益合計	28,685
営業外費用	
支払利息	3,464
その他	0
営業外費用合計	3,465
経常損失(△)	△324,970
特別利益	
有形固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	39,047
特別利益合計	39,048
特別損失	
有形固定資産売却損	268
有形固定資産除却損	1,133
投資有価証券評価損	6,499
ゴルフ会員権評価損	5,100
特別損失合計	13,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△298,924
法人税、住民税及び事業税	30,034
法人税等調整額	△40,286
法人税等合計	△10,252
少数株主損失(△)	△3,867
四半期純損失(△)	△284,805

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
完成工事高	7,462,371
完成工事原価	7,139,080
完成工事総利益	323,290
販売費及び一般管理費	480,013
営業損失(△)	△156,722
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	2,462
受取手数料	1,903
受取保険料	1,068
その他	806
営業外収益合計	6,445
営業外費用	
支払利息	1,246
その他	0
営業外費用合計	1,246
経常損失(△)	△151,523
特別利益	
投資有価証券売却益	47
貸倒引当金戻入額	838
特別利益合計	886
特別損失	
有形固定資産売却損	33
有形固定資産除却損	141
投資有価証券評価損	1,299
ゴルフ会員権評価損	250
特別損失合計	1,724
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,362
法人税、住民税及び事業税	17,185
法人税等調整額	△42,026
法人税等合計	△24,840
少数株主損失(△)	△765
四半期純損失(△)	△126,755

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

通信建設事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 完成工事高	23,953,125
II 完成工事原価	22,342,272
完成工事総利益	1,610,853
III 販売費及び一般管理費	1,552,902
営業利益	57,950
IV 営業外収益	34,362
V 営業外費用	7,973
経常利益	84,339
VI 特別利益	2,008
VII 特別損失	4,539
税金等調整前四半期純利益	81,808
法人税、住民税及び事業税	88,570
法人税等調整額	△11,342
少数株主損失	1,662
四半期純利益	6,243